

< 海外情勢 >

混乱する世界と浮上する日本

米大統領はバイデンの可能性が高まり、共和党トランプ陣営は政権の座を追われそうだ。

米民主党ではバイデンの中道派よりも、ハリス（副大統領候補）の左派が勢力を強め、コロナ都市封鎖に向かって驀進する勢いだ。コロナ禍からいち早く逃れたはずの中国は、外貨不足のためか、予想外に経済復興が進まない。そうしたなか、日本がバブル経済を迎えるという予測もある。

どうなる？ 米大統領選の結末

11月1日に「大阪都構想」の賛否を問う住民投票が行われた。

大阪市の約220万人住民が投票権を持つこの選挙では、1万7,000票という僅かな差で反対が勝ち、大阪都構想は流れた。この住民投票は大阪市に住む人や大阪近辺の関心は強かったが、多くの日本人にはあまり興味がなかった。関東圏に住む者にとっては投票権もなく、仮に大阪市が都になっても、関東圏への影響はほとんどない。

無関心が当然である。

同様に投票権はないのだが、アメリカ大統領選に関心を持つ人は多い。トランプが大統領を続けるのか、バイデンに代わるかで日本の立場がかなり変わってくる。

今年初めから日本のテレビ新聞などは「バイデン有利」と報道していたが、一部ではトランプが勝つとの予測が強かった。本紙もまたトランプ勝利は間違いないと判断していた。ところが11月7日（日本時間8日未明）には「バイデン勝利」との報道が世界を駆け巡った。この時点ではまだ票の確定はしておらず、このニュースは真実とは言えない。だがその後、激戦州が次々とバイデンに傾き、いよいよバイデン勝利は間違いないものとされるようになった。

トランプ陣営は選挙に不正があったとして、あちこちで訴訟を起こしているが、再集計の結果は殆ど変わっていない。トランプ陣営は「不正票があった」と主張するが、偽造票は見分けがつかないほど精巧なもので、不正を暴くことができないのだ。

ドミニオン社製の投票機が不正の温床になったという内部告発もあるが、投票機による投票では紙の記録が残っていないから、不正の証拠は「証言」だけに過ぎず、結果をひっくり返すことができない。郵便投票や投票機など、簡単に不正ができる選挙システムに問題がある。先進諸国の中で、こんないい加減な選挙システムをやっているのは米国だけだ。

トランプ陣営は「民主党バイデンは不正選挙だ。今回の選挙は共和党トランプが勝った」と主張を続けている。これにより、共和党が議会を握っている激戦州から「トランプが当選者」という証書を連邦議会に送らせるつもりだ。これが成功すれば、激戦州からは「バイデン」と「トランプ」の2つの当選証書が連邦議会に届く。どちらが正当かを判断するのは上院議長のペンス副大統領だ。これで激戦州のウィスコンシン州・ミシガン州・ペンシルベニア州・アリゾナ州・ジョージア州は、結果がひっくり返る。そんな読みがあるらしい。

ところが、トランプ陣営の思い通りには行きそうにないことが判ってきた。

11月21日にトランプは、ホワイトハウスにミシガン州議会の共和党の2人の重鎮を招いて2時間の話し合いを行った。トランプとしてはこの2人を口説き落として、「ミシガン州の選挙では不正があった。勝利者はトランプだ」と言わせるつもりだった。ところが会談の末に外に出てマスコミの取材を受けた2人は、トランプの依頼を断ったことを明らかにした。「発表された選挙結果は正しいもので、バイデンが勝利した」と言ったのだ。バイデン勝利は、もはや動かしようがないように思える。

11月23日にはトランプは政権移行に向けての作業を開始するようGSA（一般調達局）に指示を出した。GSAとは連邦政府内の機関だが、この協力がないと新政権は4,000人におよぶ政府職員を動かすことができず、新政権の機能が損なわれる。かつて2000年にブッシュ（子）とゴアが争った時には、GSAがブッシュを大統領と認定するのに投票から5週間を要した。今回は3週間後のこととなった。

大統領選の混乱は場外乱闘に向かう

GSAはバイデン政権に向けての移行作業を開始した。激戦州の一角であるミシガンが陥落してバイデンが確定的となった。トランプ敗北は濃厚になっている。だがトランプの支持者たちは意気消沈していない。

「ミシガン州の共和党議員の2人が大統領から説得されたが、2人は要請に応じなかった。そのことを、待ち構えているマスコミの前で公表した。ミシガンは初めからバイデンで決まっていたのだ。マスコミが待ち構えるところに呼び寄せ、わざわざ発言させたのは、大逆転に向けての布石だ」というのだ。ドミニオン社製の投票機にまつわる不正問題も奥が深い。

単なる「票の入れ替え」だけではなく、バイデンへの投票は1.25倍、トランプへの投票は0.75倍にする仕掛けがされていたなど、様々な疑惑が噴出している。

投票機を外国（中国）から操作したとの情報もある。死んだ人の投票や有権者数を超える投票数など、本当に疑惑は多い。しかし疑惑だけで終わり、トランプが浮上する芽は出てきていない。この先、世間があっと驚くウルトラC級の決定的証拠が出されない限り、大統領はバイデンで決まる。

国際政治学者の中には、バイデンが大統領に就任した後になって不正選挙の詳細が判明し、バイデンが失脚するのではないかと予測する者もいる。しかしそれは、トランプの復権には繋がらない。万一そんな事態に陥れば、副大統領の**カマラ・ハリス**（56歳）が実権を握ることになるかもしれない。11月もまもなく終わるというこの時期に、米国の次の大統領が確定していないというのは、なんとも不安定な話だ。

さらに、仮にバイデンが大統領に就任したとしても、米国の方針が確定するとはいい難い状況だ。民主党のバイデンは「中道派」として知られるが、副大統領（候補）のハリスはガチガチの「左派」だ。最近の報道によると、バイデンは**労働長官**（日本の労働相に相当）に左派（社会主義者）の**バーニー・サンダース**（無所属 79歳）を登用する方針だという。民主党政権は左派に乗っ取られる可能性がある。

トランプの**共和党右派**と**民主党左派**は、完璧な敵対関係にある。民主党左派が実権を握ると、共和党右派は場外乱闘戦を展開する可能性が出てくる。民主党左派はコロナ対策として「**都市封鎖**」を主張している。都市封鎖を行えば米国経済は取り返しのつかない自滅への坂道を転がり落ちる。民主党右派は都市封鎖に反対しているが、過激に封鎖反対を唱えるのはトランプの**共和党右派**だ。これが「**場外乱闘が展開される**」という道筋だ。バイデン政権になれば、間違いなく米国は経済的に落ち込んでいく。

いや、そもそも大統領選の混乱自体が、米国の凋落を暗示しているのだ。もう米国に復活の芽はない。日本がそれを認識しているか否かが重要なのだ。

バブル景気に浮かれる日本は沈没する

作家**小松左京**が『**日本沈没**』（昭和48年（1973年）3月）という本を出し話題になった。日本列島がすべて海の底に沈み、日本人は国を失い放浪の民となるといった内容の小説だ。小松と親しかった**筒井康隆**は、この大ヒット作の**パロディ版SF短編**『**日本以外全部沈没**』を月刊誌『**オール讀物**』（文藝春秋社）9月号に発表した。

この短編もたいへん話題になった作品だった。『日本沈没』では、日本列島が海の底に沈んでしまう。

『日本以外全部沈没』は、その逆だ。まずアメリカ大陸が1週間で海に沈み、大統領一家はエアフォースワン（大統領専用機）で脱出する。その後、中国が沈みはじめ、1週間でユーラシア大陸すべてが沈む。オーストラリアも海没する。

日本の人口はあっという間に5倍に膨れ上がり、日本に逃げてきた外国人たちは貧しい放浪の民となる。若くて可愛い白人女性はペットとして飼われ…英会話教室は潰れ…日本語学校が繁盛する。日本文化に合わない外国人たちは追放されて、海上で暮らすようになる。今、世界はこれが現実化しそうな雰囲気にある。

大陸が海没するわけではないが…。

大統領選で混乱した米国は、大統領が誰であろうが、国はめちゃくちゃだ。これまで世界を引っ張ってきた米国が混乱すれば、世界はそれに引きずられる。英国が離脱した後のEUに往時の力はない。EUを牽引するはずのドイツが凋落し、中東ではロシアの勢力が強まるが、ロシア経済も青息吐息状態にある。新型コロナが世界経済に与えた衝撃は想像を絶し、外貨を減らしてしまった中国も思ったように立ち直らない。そうした状況下に、世界の富裕層は日本でカネを稼ごうとするから、日本は突然のバブル景気に沸き、あちこちに笑顔が戻ってくる。

新型コロナの経済対策で、世界中の国々はおカネを配りまくった。日本でも国民一人あたりに10万円が配られ、給付金や助成金、「Go To」支援と、おカネは湯水のように支給された。必要などころに必要なカネが回されたわけではなく、場当たりのカネが配られたから、カネを大量に抱える超富裕層が大量に出現した。こんなデタラメが世界中で行われた。もともと世界の金融市場は限界を超えていた。

実体経済とはかけ離れ、ギャンブルと化した金融市場を、カネという数字が動き回っていた。いつかどこかで清算しなければ、もう身動き取れない状態になっていた。

いくつかの国が国家破産（デフォルト）して、大勢がその負債を背負って責任を取られ、首をくくる者もたくさん現れた筈だった。そんな状況下に新型コロナが「偶然に」出現した。カネに抜け目のない連中は、これを見逃さなかった。新型コロナ禍で多くの産業・企業・商店主・個人が苦境に喘ぎ、将来に失望している状況などには目もくれず、カネ集めに邁進する連中が現れる。

世界中に、思わぬ莫大な余剰金を手にした大金持ちが溢れ始めている。

莫大なカネを手にした連中は、そのカネを数倍、数十倍にしようと考える。手堅く不動産に回す連中もいるだろうが殆どは、株・債券・金融商品・金（金地金）・宝石類・仮想通貨

通貨に動く。現ナマを預金しても、それが目減りすることは誰もが承知しているから、株券や金地金などに巨大なカネが回る。ところが世界は新型コロナ禍にあり、どの地域も先行きが見通せない。そうした中、東アジア一帯は元気で、GDPも回復基調にある。一番好調な地域は中国だが、世界は中国を信用していない。

目に入るのは日本である。世界中で新型コロナ第二波、第三波が騒がれ、ロックダウンまで行われている状況下、「Go Toなんとか」とはしゃいでいる日本に注目が集まる。日本市場は現実には「エマージング・マーケット」に分類されている。

エマージング・マーケットとは本来、新興成長市場を指し東南アジアなど急速に経済伸長が期待されると同時に、通貨暴落や政情不安など不安定要素を抱える市場である。

日本は世界の金融市場から見るとエマージング・マーケットであり、しかも規模は小さい。米欧の金融マーケットと比べて僅かなカネで市場が大きく動く。

今、世界の投資家たちは日本に注目している。想像を絶するカネを手にした個人投資家たちが、群れをなして日本マーケットの動きを注視している。機関投資家や生保・投信・年金基金なども注視しているが、名も知られていない個人投資家が多い。

それぞれが機関投資家と肩を並べるほどのカネを持っている。兆というカネはないが、数百億円…数千億円という単位のカネを動かす連中が群れをなして、日本マーケットになだれ込もうとしている。それが現状なのだ。

おそらく間違いなく、来年の1月後半あたりから日本市場は沸騰する。まるで短距離競争のように、一気に株価が上昇する。コロナ禍で喘いでいた日本は、自力で何かをしたわけではないのに、景気が良くなったような錯覚の世界に入っていく。だがそれは短期間の「泡（バブル）」でしかない。

筒井康隆のパロディ短編『日本以外全部沈没』では、世界中が海に沈み、日本だけが生き残ったかのような生活を送る。だがその日本も、やがて海に沈んでいく。

来春早々から始まる日本バブルがいつまで続くか、予測は難しい。短ければ1、2年…長くて3年。その後の沈没を前に、僅かな期間の猶予を与えられたようなものだ。1年、2年の猶予期間中に、自分の生き様を見直し、人生を立て直すことができるかどうか。■